

# 復興推進会議（第41回）

## 議事要旨

1 日 時：令和6年12月27日（金） 9:20～9:29

2 場 所：官邸2階 大ホール

### 議事の概要：

（1）「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等について

資料1-1、1-2に基づき、伊藤復興大臣から報告が行われた。

（2）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

○ 安全かつ着実な廃炉と福島復興は最重要課題であり、

今後作業が本格化する廃炉について、安全確保を最優先に着実に進めるとともに、避難指示解除に向けた取組、事業・なりわいの再建、福島イノベーション・コースト構想や企業立地等を通じた新産業の創出などについて、引き続き、次の5年間で取組を一層進めること

○ 福島復興に向けた重要課題の一つである、福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現のため、「福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議」において、再生利用の推進等について、政府一体で取り組むこと

等について発言があった。

### (3) 内閣総理大臣挨拶

最後に、石破内閣総理大臣から、下記の発言があった。

- 東日本大震災から13年と9か月あまり、「福島復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の再生なし」との思いで、震災からの復興に取り組んできた。被災地の方々の絶え間ない御努力により、復興は着実に進展しているが、一方で地域によって復興の状況は様々。
- 先ほど、「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等」について、本会議として決定したところ。
- 原子力災害被災地域については、私自身、去る14日に、東京電力福島第一原子力発電所、中間貯蔵施設、双葉町の帰還困難区域といった、今後の福島の復興・再生に向け重要な鍵を握る現場を視察した。  
引き続き、国が前面に立って、避難者の帰還や生活環境の整備、産業・なりわいの再生などを一層進め、また、廃炉や除去土壌等の最終処分の実現に向けた道筋をつけていかなければならないと、改めて強く感じた。
- 地震・津波被災地域についても、ハード整備などは概ね完了した一方で、心のケア等、中長期的な課題もあり、丁寧に取り組むことが必要。
- 次の5年間は、復興に向けた課題を解決していく極めて重要な期間であり、これまで以上に力強く復興施策を推進していく必要がある。

次の5年間で何としても解決していくという強い決意の下、全閣僚が引き続き被災地の復興に取り組むとともに、令和7年夏までに現行の基本方針の見直しを行えるよう、作業を進めてほしい。

(以上)